**令和６年度　官民連携まちなか再生推進事業　応募様式A-1**

文字のポイントは１２～１４程度とすること

※１

制度要綱第３条第１項に該当するものを記載すること

（１）基本情報

　所在地：●●県●●市

　事業主体：●●エリアプラットフォーム※１

　事業費：R●年度　●,●●●千円(国費：●,●●●千円)【活用補助メニュー※２】

　R●年度　●,●●●千円(国費：●,●●●千円)【活用補助メニュー※２】

　R６年度　●,●●●千円(国費：●,●●●千円)【活用補助メニュー※２】

　エリアプラットフォーム構築時期：令和●年●月（予定）

※２

募集要領Ⅰ.２.事業概要に掲げられた項目を記載すること（様式Ａ-２の右上と同じ項目を記載すること）

　未来ビジョン策定時期：令和●年●月（予定）

【位置図】

|  |
| --- |
| 事業エリアの他、立地適正化計画策定、特定都市再生緊急整備地域、滞在快適性等向上区域等の各区域について、設定状況がわかるように掲載すること。また、複数の事業エリアがある場合は当該複数のエリアを図示すること。 |

（２）事業概要

①エリアの課題と取組の必要性、方向性

|  |
| --- |
| エリアの課題と取組の必要性、方向性について記載すること |

　②令和４年度までの取組

|  |
| --- |
| 令和４年度までのエリアプラットフォームとしての事業活動、取組を記載すること（補助対象外の事業活動、取組も記載すること）  なお、官民連携まちづくりに関する各種制度を活用した場合には、道路、公園等の公共空間の名称と制度名を記載すること（都市再生整備計画に基づく各種制度（事業、協定、税制等）、歩行者利便増進道路制度、河川占用、都市公園リノベーション協定制度等） |

　③令和５年度の取組

|  |
| --- |
| 令和５年度のエリアプラットフォームとしての事業活動、取組を記載すること（補助対象外の事業活動、取組も記載すること）  なお、官民連携まちづくりに関する各種制度を活用した場合には、道路、公園等の公共空間の名称と制度名を記載すること（都市再生整備計画に基づく各種制度（事業、協定、税制等）、歩行者利便増進道路制度、河川占用、都市公園リノベーション協定制度等 |

　④令和６年度の取組予定

|  |
| --- |
| 令和６年度のエリアプラットフォームとしての事業活動、取組予定を記載すること（補助対象外の事業活動、取組予定も記載すること）  なお、官民連携まちづくりに関する各種制度の活用予定がある場合には、道路、公園等の公共空間の名称と制度名を記載すること（都市再生整備計画に基づく各種制度（事業、協定、税制等）、歩行者利便増進道路制度、河川占用、都市公園リノベーション協定制度等） |

⑤事業の効果の把握方法、今後の展開の方策

|  |
| --- |
| 活用効果の把握に用いるツールや指標（ＲＥＳＡＳ、まちなかの居心地の良さを測る指標等）を具体的に記載すること（定性的な記載でも構わない）  結果をどのように活用するかを具体的に記載すること |

（３）事業実施体制

　①体制図

|  |
| --- |
| エリアプラットフォームの構成員、専門人材等の関係性がわかるように作成すること（構成員・専門人材等を記載するエリアプラットフォーム構成員等名簿は別途添付すること）  専門人材等の専門分野やこれまでの実績を別途添付すること（任意様式） |

　②事業実施スケジュール

|  |
| --- |
| 令和６年度の年度計画、長期的なスケジュール（３年から５年程度）がわかるように記載すること  事業の進め方がわかるように記載すること |

③資金計画

|  |
| --- |
| 資金調達の考え方の他、以下について記載すること  ・不測の資金需要への対応  ・概算払が必要な場合はその理由 |

④経費内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | | 補助事業に要する経費 | | | | | |
| 区分 | | | | | 計 |
| 国庫  補助金 | エリア  プラット  フォーム | 地方公共  団体 | 都市再生  推進法人 | 民間  事業者等 |
| 収入 | |  |  |  |  |  |  |
| 支出 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |  |  |  |
| 施設等  整備費 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（備考）

１．エリアプラットフォーム活動支援事業において一部自費による支出を行う場合、可能であれば、補助申請者（エリアプラットフォームか地方公共団体のいずれか）の区分欄に金額を区分して計上すること。

補助事業に要する経費内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 科目 | 金額 | 区分 | 説明 | 合計金額 |
| 未来ビジョン等の策定 | 人件費 |  | 賃金 | 臨時補助員の賃金  ●円×●名×●時間×●日＝●円 |  |
| 旅費 |  | 旅費 | 構成員と専門人材の打合せに必要な旅費  ［●●～●●●●間］  ●円×●名×●回＝●円（新幹線＋宿泊） |
| 庁費 |  | 報償金  需用費  委託費  使用料及び賃借料 | 謝礼金（●●会議）●円×●人×●回＝●●  文具費一式●円、消耗品費一式●円  報告書等の印刷製本費　●円  基礎調査・ビジョン策定支援委託　●円  ●●●●社会実験運営委託　●円  ●●会議会場使用料　●円×●回＝●円 |
| 施設等整備費 |  |  |  |
| その他 |  |  | 記載例に倣い、内容の詳細と金額の内訳、積算根拠を記載すること |
|  | 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |

（備考）

１．事業名欄には「エリアプラットフォームの構築」「未来ビジョン等の策定」「シティプロモーション・情報発信」「社会実験・データ活用」「地域交流創造施設整備」「国際交流創造施設整備」「国際競争力強化拠点形成」「地方都市イノベーション拠点形成」の別を記載すること。

２．金額については、国庫補助金の額を記載すること。

３．区分欄については、可能であれば、別紙１の区分を記載すること。

４．説明欄については、可能であれば、内容の詳細と金額の内訳、積算根拠を記載すること。

５．欄が足りない場合は適宜追加すること。 別紙１

科目別使途内訳（エリアプラットフォームの構築、未来ビジョン等の新規策定等）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 区分 | 説明 |
| 人件費 | 賃金 | 事業執行に直接必要な臨時補助員の賃金（ただし、庶務、経理等の一般管理事務に従事する者を除く。） |
| 旅費 | 旅費 | 事業執行のための出張、関係機関等との連絡等に必要な普通旅費 |
| 庁費 | 報償金 | 謝礼金等 |
| 需用費 | 文具費、消耗器材機費等消耗品費、自動車等の燃料費、茶菓子・弁当等食料費（学識経験者による打合せ等補助事業の執行上特に必要な場合）、図書、報告書、帳簿等の印刷、製本代等印刷製本費、電気、水道、瓦斯等の使用料、同計器使用料等光熱水費、備品の修繕料、及び配布物・展示物の材料費・作成費 |
| 役務費 | 郵便、電信電話料及び運搬料等通信運搬費、物品保管料、倉庫料等保管料、物品取扱手数料並びにテキスト等の筆耕料 |
| 委託費 | 各種事業を実施する際の委託料（施設等整備に係る経費は除く。） |
| 使用料及び賃借料 | 自動車借上、会場借上、物品その他の借上等使用料及び賃借料 |
| 負担金 | 事業執行のために必要な負担金（ただし経常的会費は含まない） |
| 施設等整備費 | 施設等整備費 | 社会実験のための施設及び地域交流創造施設、国際交流創造施設の整備に要する工事費、附帯工事費、測量及び試験費 |